

地域計画

策定年月日	令和7年3月14日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	みなかみ町 (104493)
地域名 (地域内農業集落名)	水上北部地区 (藤原上、藤原中の甲、藤原中の乙、藤原下、湯ノ小屋)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	54.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	54.3 ha
② 田の面積	40.0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	14.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.6 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・少子高齢化による地域の担い手の減少により農業を続けていくことが困難である。
 ・中山間地域等直接支払制度に取り組んでいるが、今後農業生産活動ができなくなることも予想され、これ以上継続できない状態になりつつある。
 ・地区内の認定農業者は1名のため農地の引き受けには限界がある。また、人口減少により地域で新たな担い手の確保は難しい。
【地域の基礎的データ】
 認定農業者:1人[個人:1人(うち50歳代以下1人)、法人:0人、共同申請:0人]
 主な作物:水稲

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稲を主要作物にしつつ、担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、地域内外からの新規就農者に対して支援する。また、農業体験イベントなどを通じて、都市と農村の交流を進めるなど、地域の農業の再生だけでなく地域の活性化を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手(認定農業者)への農地の集積・集約化を基本とし、農地バンクへの貸付けを検討しつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0.0	%	将来の目標とする集積率
			1.0 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手不足により農地の集約化が進んでいないため、地域外から積極的に担い手を受け入れる。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や規模拡大を考えている農業者を中心に農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地を農地中間管理機構に貸付、担い手への経営意向を踏まえ、段階的に集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組
特記事項なし。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
多様な経営体の意向を踏まえ、町及びJA等との連携を密にし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
必要に応じて、草刈りや耕作等の作業委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☒ ⑤果樹等
☒ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①獣害対策については、浸入防止柵の設置・強化等、各種支援施策を活用しながら効果的・効率的な取組を進める。
②緑肥等の有機物施用による土づくり等を通じ、減農薬・減肥料への取組を図る。
⑤果樹産地構造改革に即した果樹の優良品質への改植・新植や省力化に向けた園地整備を進め、担い手への集積を促す環境整備に努める。
⑥搾油作物等の資源作物の導入を検討する
⑦多面的活動を通じて、水路等の保全や遊休農地の有効活用を地域で一体的に取り組む。
⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮し、農作業効率化のための農業用施設の設置を進める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度: 令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
利用者		水稻、露地野菜	2.0 ha	ha	水稻、露地野菜	2.0 ha	ha	1	
認農		水稻	1.3 ha	ha	水稻	1.4 ha	ha	2	
利用者		水稻	0.03 ha	ha	水稻	0.03 ha	ha	3	
利用者		水稻	0.03 ha	ha	水稻	0.03 ha	ha	4	
利用者		水稻、露地野菜	0.7 ha	ha	水稻、露地野菜	0.7 ha	ha	5	
利用者		水稻、露地野菜	0.7 ha	ha	水稻、露地野菜	0.7 ha	ha	6	
利用者		水稻、露地野菜	0.7 ha	ha	水稻、露地野菜	0.7 ha	ha	7	
利用者		水稻、露地野菜	0.5 ha	ha	水稻、露地野菜	0.5 ha	ha	8	
利用者		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha	9	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	9経営体		6.2 ha	0 ha		6.3 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。